

第一号様式（第二条関係）（日本工業規格A列4番）

（第一面）

認 定 申 請 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

磐田市長 様

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地 静岡県磐田市国府台〇-〇-〇
申請者の氏名又は名称 磐田 太郎 印
代表者の氏名

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条 第1項
第2項
第3項の規定に基づき、長期優良住宅建築等
計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	認定番号欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

（注意）

- この様式において、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
- 法第5条第2項の規定に基づく申請にあつては、分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。
- 申請者（法第5条第2項に基づく申請にあつては、分譲事業者又は譲受人）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 法第5条第1項及び第3項の規定に基づく共同住宅等に係る申請にあつては、第三面を申請に係る住戸ごとに作成し、第一面、第二面及び第四面については、同時に申請する申請書のうちいずれかの申請書について作成し、他の申請書についてはこれらの面の作成を省略することができます。
- 法第5条第2項の規定に基づく共同住宅等に係る申請にあつては、第一面及び第三面を申請に係る住戸ごとに作成し、第二面及び第四面については、同時に申請する申請書のうちいずれかの申請書について作成し、他の申請書についてはこれらの面の作成を省略することができます。

(第四面：法第5条第1項又は第2項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

維持保全の方法：〇〇工務店の点検・保証システムを実施【別添維持保全計画書参照】
(10年保証+11年目以降は工務店と再契約して保証)
維持保全の期間：30年

3. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

建築に要する費用 3000万円

②維持保全に係る資金計画

修繕資金として年間6万円の積立を行う。

(注意)

- ①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
- ②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
- 共同住宅等に係る申請である場合でも、①、②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。

4. 法第5条第2項の規定による認定を受けようとする住宅の維持保全を行う者

- ① 維持保全を建物の区分所有等に関する法律(昭和37年法律第69号)第3条若しくは第65条に規定する団体又は同法第47条第1項に規定する法人が行う場合、当該団体又は法人の名称

なし

- ②譲受人が建築後の住宅の維持保全を他の者と共同して行う場合、当該他の者の氏名又は名称

なし

5. 住宅の建築の実施時期

[建築に関する工事の着手の予定年月日] 平成〇〇年 〇〇月 〇〇日

[建築に関する工事の完了の予定年月日] 平成〇〇年 〇〇月 〇〇日